

令 和 6 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員

目 次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	2
第7 財政状況	3
第8 各会計の決算状況	5
1 一般会計	5
(1) 決算収支状況	5
(2) 歳 入	5
歳入の概要	5
ア 市 税	7
イ 地方交付税	10
ウ 分担金及び負担金	10
エ 使用料及び手数料	11
オ 国庫支出金	11
カ 府支出金	12
キ 財産収入	12
ク 寄附金	13
ケ 繰入金	13
コ 繰越金	14
サ 諸収入	14
シ 市 債	15
(3) 歳 出	17
歳出の概要	17
ア 議会費	18
イ 総務費	18
ウ 民生費	19
エ 衛生費	19
オ 農林水産業費	20
カ 商工費	20
キ 土木費	21
ク 消防費	21
ケ 教育費	22

コ 災害復旧費	22
サ 公債費	23
(4) 款別歳出予算執行済額及び不用額の状況	24
(5) 岁出の性質別推移状況	25
(6) 翌年度繰越額に関する調	26
2 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	32
(3) 介護保険特別会計	34
(4) 財産区特別会計	38
第9 財産に関する調書	40
第10 基金の運用状況	42
第11 総括	44
1 一般会計	44
2 財政指標状況	45
3 特別会計	45
4 収入未済状況	46
5 基金の運用状況	46
6 まとめ	47

令和6年度木津川市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和6年度 木津川市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度 木津川市各会計実質収支に関する調書
令和6年度 木津川市財産に関する調書
令和6年度 木津川市基金運用状況報告書

第3 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年8月4日まで

第4 審査の方法

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、更に関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
3 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第6 審査の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算現額500億895万8,000円に対して歳入総額495億1,281万6,674円(対前年度比2.1%増)、歳出総額486億1,833万247円(同比3.9%増)で、歳入歳出差引額(形式収支)8億9,448万6,427円(同比48.1%減)となっている。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)には、翌年度に繰り越すべき財源1億5,981万2,000円が含まれているので、これを控除した実質収支額は7億3,467万4,427円となっている。

(3) 各会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	35,515,882,000	34,928,374,423	98.3	34,209,602,696	96.3	718,771,727
特別会計	14,493,076,000	14,584,442,251	100.6	14,408,727,551	99.4	175,714,700
国民健康保険	6,919,498,000	7,014,265,236	101.4	6,862,584,095	99.2	151,681,141
後期高齢者医療	1,449,750,000	1,453,157,584	100.2	1,435,320,357	99.0	17,837,227
介護保険	6,066,136,000	6,059,293,188	99.9	6,054,134,985	99.8	5,158,203
旧北村旧兎並村旧里村財産区	1,122,000	1,142,656	101.8	898,936	80.1	243,720
旧加茂町財産区	20,008,000	20,011,796	100.0	19,735,462	98.6	276,334
旧瓶原村財産区	4,901,000	4,908,614	100.2	4,683,112	95.6	225,502
旧当尾村財産区	1,531,000	1,534,569	100.2	1,241,996	81.1	292,573
旧木津町準財産区	30,130,000	30,128,608	100.0	30,128,608	100.0	0
合計	50,008,958,000	49,512,816,674	99.0	48,618,330,247	97.2	894,486,427
前年度合計	49,335,774,000	48,500,318,747	98.3	46,777,620,988	94.8	1,722,697,759

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
予算現額	50,008,958,000	49,335,774,000	673,184,000	1.4
歳入額	49,512,816,674	48,500,318,747	1,012,497,927	2.1
歳出額	48,618,330,247	46,777,620,988	1,840,709,259	3.9
形式収支額	894,486,427	1,722,697,759	△ 828,211,332	△ 48.1
翌年度繰越財源額	159,812,000	641,997,000	△ 482,185,000	△ 75.1
実質収支額	734,674,427	1,080,700,759	△ 346,026,332	△ 32.0

第7 財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体 (5年度)
財政力指数(単年度)	0.589	0.602	0.587	0.595	0.643	—
財政力指数(3か年平均)	0.593	0.595	0.608	0.626	0.644	0.70
経常収支比率 (%)	97.3	94.2	91.3	89.4	91.6	93.6

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で、この指数が「1.000」を超えると普通交付税不交付団体となり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。

令和6年度の財政力指数は、3か年平均では0.593で、前年度と比べ、0.002ポイント低下している。また、単年度は0.589で、前年度と比べ、0.013ポイント低下している。

(参考)

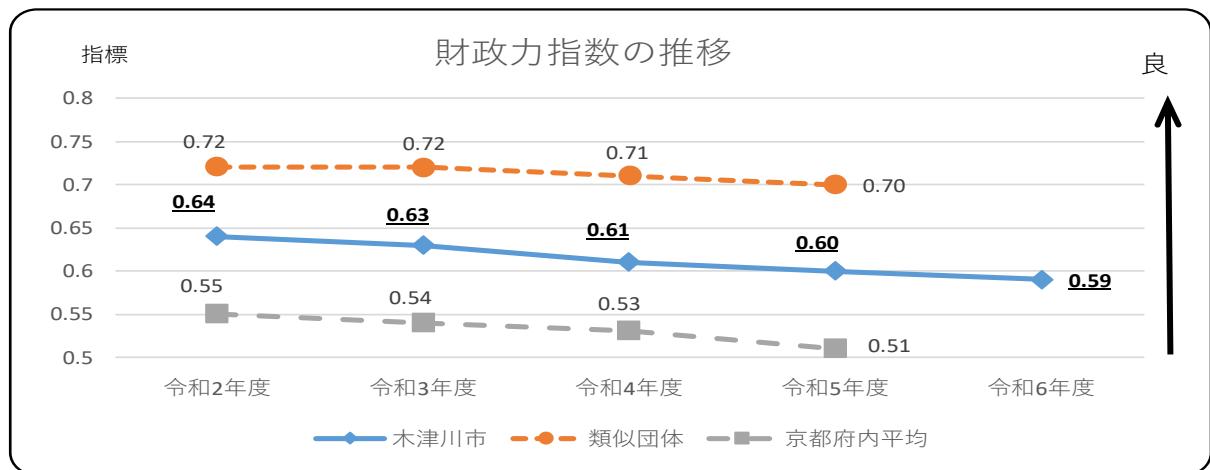
(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基 準 財 政 収 入 額	10,007,646	9,873,481	9,495,373	9,080,795	9,237,528
基 準 財 政 需 要 額	16,997,061	16,398,805	16,186,262	15,256,448	14,365,749
財政力指数(単年度)	0.589	0.602	0.587	0.595	0.643

また、過去5か年の財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和5年度決算における類似団体の財政力指数は0.70で、木津川市は、108団体中80番目である。

(3か年平均)



類似団体は、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したもので、同じグループに属する団体。木津川市の市町村類型は「II-3」

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表している。この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。

令和6年度の経常収支比率は、97.3%で、前年度より3.1ポイント悪化しており、弾力性は乏しい。

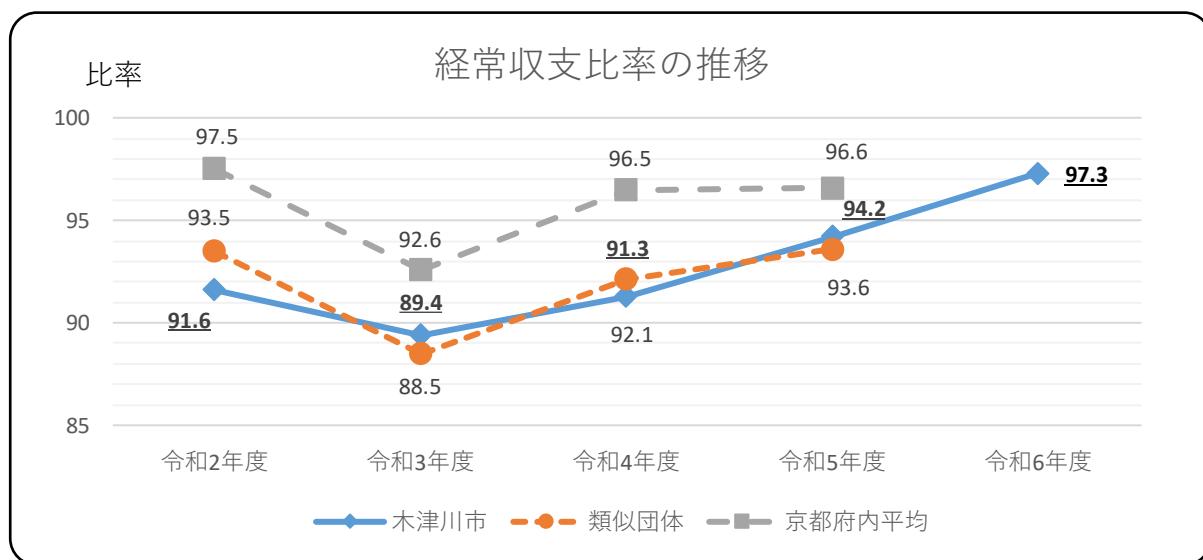
(参考)

(単位: %)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	97.3	94.2	91.3	89.4	91.6

過去5か年の経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和5年度決算における類似団体の経常収支比率は93.6%で、木津川市は、108団体中61番目である。



第8 各会計の決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

令和6年度の決算額は、

歳入 349億2,837万4,423円(予算現額対比98.3%)

歳出 342億0,960万2,696円(同96.3%)

前年度と比べると、

歳入 6億9,543万1,507円(2.0%)の増

歳出 14億9,381万4,405円(4.6%)の増

形式収支額は、 7億1,877万1,727円

翌年度繰越財源額1億5,981万2,000円を差し引いた実質収支額は、5億5,895万9,727円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予算現額	35,515,882,000	35,136,342,000	379,540,000	1.1
歳入額	34,928,374,423	34,232,942,916	695,431,507	2.0
歳出額	34,209,602,696	32,715,788,291	1,493,814,405	4.6
形式収支額	718,771,727	1,517,154,625	△ 798,382,898	△ 52.6
翌年度繰越財源額	159,812,000	641,997,000	△ 482,185,000	△ 75.1
実質収支額	558,959,727	875,157,625	△ 316,197,898	△ 36.1

(2) 歳入

歳入の概要

令和6年度の歳入決算額は、349億2,837万4,423円で、予算現額に対する割合は98.3%、調定額に対する割合は99.1%、不納欠損額は475万4,356円、収入未済額は3億2,151万2,504円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税105億358万7,250円(構成比率30.1%)、地方消費税交付金17億5,043万8,000円(同比5.0%)、地方交付税73億4,858万8,000円(同比21.0%)、国庫支出金67億8,060万421円(同比19.4%)、府支出金26億2,820万1,604円(同比7.5%)、繰越金15億1,715万4,625円(同比4.3%)、市債11億4,190万円(同比3.3%)である。

(単位：円・%)

予算現額(A)	収入率(C) / (A)	調定額(B)	収納率(C) / (B)	決算額(C)	不納欠損額	収入未済額
35,515,882,000	98.3	35,254,641,283	99.1	34,928,374,423	4,754,356	321,512,504

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
市税 *	10,503,587,250	30.1	10,772,390,449	31.5	△ 268,803,199	△ 2.5
地方譲与税	226,490,000	0.6	225,864,000	0.7	626,000	0.3
利子割交付金	6,415,000	0.0	4,175,000	0.0	2,240,000	53.7
配当割交付金	138,186,000	0.4	102,612,000	0.3	35,574,000	34.7
株式等譲渡所得割交付金	172,188,000	0.5	104,658,000	0.3	67,530,000	64.5
法人事業税交付金	120,905,000	0.3	119,194,000	0.3	1,711,000	1.4
地方消費税交付金	1,750,438,000	5.0	1,666,991,000	4.9	83,447,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	55,071,030	0.2	57,191,400	0.2	△ 2,120,370	△ 3.7
環境性能割交付金	49,777,000	0.1	43,843,000	0.1	5,934,000	13.5
地方特例交付金	521,401,000	1.5	160,455,000	0.5	360,946,000	225.0
地方交付税	7,348,588,000	21.0	7,092,561,000	20.7	256,027,000	3.6
交通安全対策特別交付金	5,486,000	0.0	5,743,000	0.0	△ 257,000	△ 4.5
分担金及び負担金 *	135,889,646	0.4	160,978,661	0.5	△ 25,089,015	△ 15.6
使用料及び手数料 *	533,093,179	1.5	521,327,190	1.5	11,765,989	2.3
国庫支出金	6,780,600,421	19.4	6,033,959,766	17.6	746,640,655	12.4
府支出金	2,628,201,604	7.5	2,481,032,498	7.2	147,169,106	5.9
財産収入 *	52,626,367	0.2	44,739,222	0.1	7,887,145	17.6
寄附金 *	193,104,210	0.6	124,043,798	0.4	69,060,412	55.7
繰入金 *	674,926,508	1.9	325,869,497	1.0	349,057,011	107.1
繰越金 *	1,517,154,625	4.3	1,994,604,453	5.8	△ 477,449,828	△ 23.9
諸収入 *	372,345,583	1.1	253,812,982	0.7	118,532,601	46.7
市債	1,141,900,000	3.3	1,936,897,000	5.7	△ 794,997,000	△ 41.0
合計	34,928,374,423	100.0	34,232,942,916	100.0	695,431,507	2.0

(注) ・「*」は、自主財源である。

・構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、139億8,272万7,368円で、前年度と比べ、2億1,503万8,884円(1.5%)減少している。

その内訳として、増加した主なものは、寄附金6,906万412円(55.7%)、繰入金3億4,905万7,011円(107.1%)、諸収入1億1,853万2,601円(46.7%)などである。

一方、減少した主なものは、市税2億6,880万3,199円(2.5%)、分担金及び負担金2,508万9,015円(15.6%)、繰越金4億7,744万9,828

円(23.9%)である。

次に、国庫支出金等の依存財源は、209億4,564万7,055円で、前年度と比べ9億1,047万391円(4.5%)増加している。

その内訳として、増加した主なものは、地方特例交付金3億6,094万6,000円(225.0%)、地方交付税2億5,602万7,000円(3.6%)、国庫支出金7億4,664万655円(12.4%)などである。

一方、減少した主なものは、ゴルフ場利用税交付金212万370円(3.7%)、市債7億9,499万7,000円(41.0%)などである。

構成比率は、自主財源が40.0%、依存財源が60.0%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、1.5ポイント低下している。

財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 財源別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率
自 主 財 源	13,982,727,368	40.0	14,197,766,252	41.5	△ 215,038,884	△ 1.5
依 存 財 源	20,945,647,055	60.0	20,035,176,664	58.5	910,470,391	4.5
合 計	34,928,374,423	100.0	34,232,942,916	100.0	695,431,507	2.0

ア 市 稅

市税の調定額は、105億6,463万7,110円で、前年度と比べ、2億6,509万6,540円(2.4%)減少し、また、市税の収入済額は105億358万7,250円で、前年度と比べ、2億6,880万3,199円(2.5%)減少している。

収入済額について税目別で見ると、軽自動車税で842万6,762円(4.1%)、都市計画税で157万6,474円(0.4%)増加したが、市民税で2億4,496万2,182円(5.0%)、固定資産税で1,797万1,621円(0.4%)、市たばこ税で1,587万2,632円(4.3%)減少している。

市税の調定額や収入済額が減少した主な要因は、市民税の個人で、東日本大震災の復興に関する臨時特例による引き上げ分がなくなったことにより均等割が減少とともに、令和6年度税制改正に伴う定額減税の影響により所得割が減少したためである。

また、固定資産税では、宅地の地価が一部地域において上昇傾向にあり土地分は増加したものの、評価替えでの経年減価や新築家屋棟数の減少による家屋分、機械設備等の減価償却による償却資産分が、それぞれ減少したため固定資産税全体が減少している。

市税目別決算状況

(単位:円・%)

年度別 税目別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額(A)	収納率	調定額	収入済額(B)	収納率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
市民税	4,714,955,111	4,679,729,878	99.3	4,955,526,197	4,924,692,060	99.4	△ 244,962,182	△ 5.0
固定資産税	4,822,792,080	4,803,593,703	99.6	4,841,477,857	4,821,565,324	99.6	△ 17,971,621	△ 0.4
軽自動車税	216,968,285	213,659,950	98.5	208,513,191	205,233,188	98.4	8,426,762	4.1
市たばこ税	356,791,653	356,791,653	100.0	372,664,285	372,664,285	100.0	△ 15,872,632	△ 4.3
都市計画税	453,129,981	449,812,066	99.3	451,552,120	448,235,592	99.3	1,576,474	0.4
合計	10,564,637,110	10,503,587,250	99.4	10,829,733,650	10,772,390,449	99.5	△ 268,803,199	△ 2.5

次に、市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較すると、市税全体の収納率は99.4%で前年度と比べ0.1ポイント低下している。その内訳は、現年課税分が99.5%で0.1ポイント低下し、滞納繰越分は77.2%で11.8ポイント上昇している。

これを税目別に見ると、現年課税分のうち、市民税が0.2ポイント、軽自動車税が0.1ポイント低下している。

また、滞納繰越分では、市民税が15.6ポイント、固定資産税が11.2ポイント上昇し、軽自動車税が0.8ポイント、都市計画税が0.7ポイント低下している。

収入未済額は、5,660万6,204円で、前年度と比べると、343万9,529円(6.5%)増加している。

なお、不納欠損は、120人分の392件で、合計は444万3,656円となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が滞納者に対して行った執行停止分について、3年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税目別収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	市民税	現年課税分	4,684,813,808	4,655,698,816	99.4	0
		滞納繰越分	30,141,303	24,031,062	79.7	3,449,428
		小計	4,714,955,111	4,679,729,878	99.3	3,449,428
	固定資産税	現年課税分	4,804,180,600	4,787,817,328	99.7	0
		滞納繰越分	18,611,480	15,776,375	84.8	517,409
		小計	4,822,792,080	4,803,593,703	99.6	517,409
	軽自動車税	現年課税分	214,098,300	212,899,400	99.4	2,000
		滞納繰越分	2,869,985	760,550	26.5	439,250
		小計	216,968,285	213,659,950	98.5	441,250
令和5年度	市たばこ税	現年課税分	356,791,653	356,791,653	100.0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—
		小計	356,791,653	356,791,653	100.0	0
	都市計画税	現年課税分	449,912,000	448,052,665	99.6	0
		滞納繰越分	3,217,981	1,759,401	54.7	35,569
		小計	453,129,981	449,812,066	99.3	35,569
	小計	現年課税分	10,509,796,361	10,461,259,862	99.5	2,000
		滞納繰越分	54,840,749	42,327,388	77.2	4,441,656
		計	10,564,637,110	10,503,587,250	99.4	4,443,656
令和4年度	市民税	現年課税分	4,929,097,326	4,907,751,537	99.6	0
		滞納繰越分	26,428,871	16,940,523	64.1	2,366,908
		小計	4,955,526,197	4,924,692,060	99.4	2,366,908
	固定資産税	現年課税分	4,818,923,300	4,804,971,143	99.7	0
		滞納繰越分	22,554,557	16,594,181	73.6	1,301,053
		小計	4,841,477,857	4,821,565,324	99.6	1,301,053
	軽自動車税	現年課税分	205,458,700	204,400,215	99.5	7,200
		滞納繰越分	3,054,491	832,973	27.3	402,818
		小計	208,513,191	205,233,188	98.4	410,018
令和3年度	市たばこ税	現年課税分	372,664,285	372,664,285	100.0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—
		小計	372,664,285	372,664,285	100.0	0
	都市計画税	現年課税分	448,081,700	446,313,463	99.6	0
		滞納繰越分	3,470,420	1,922,129	55.4	98,547
		小計	451,552,120	448,235,592	99.3	98,547
	小計	現年課税分	10,774,225,311	10,736,100,643	99.6	7,200
		滞納繰越分	55,508,339	36,289,806	65.4	4,169,326
		計	10,829,733,650	10,772,390,449	99.5	4,176,526
						53,166,675

(注)令和元年10月1日から導入された軽自動車の取得に係る環境性能割は軽自動車税の現年課税分に含む。

イ 地方交付税

地方交付税の収入済額は、73億4,858万8,000円で、前年度と比べ、2億5,602万7,000円(3.6%)増加している。

その内訳は、普通交付税67億7,128万4,000円(前年度比3.8%増)、特別交付税5億7,730万4,000円(同比1.8%増)となっている。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は21.0%で、前年度(20.7%)と比べ、0.3ポイント上昇している。

主な増加要因は、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金により基準財政収入額が増加したものの、こども子育て費や地域の元気創造事業費、給与改定費などの算定項目において基準財政需要額も増加し、基準財政収入額の伸びを基準財政需要額の伸びが上回ったことなどによる。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額) (A) - (B)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率		
	増減額	増減率						
地方交付税	7,348,588,000	7,348,588,000	100.0	7,092,561,000	7,092,561,000	100.0	256,027,000	3.6
合計	7,348,588,000	7,348,588,000	100.0	7,092,561,000	7,092,561,000	100.0	256,027,000	3.6

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、1億3,588万9,646円で、前年度と比べ、2,508万9,015円(15.6%)減少している。

その内訳は、分担金12万円(前年度比2.0%増)、負担金1億3,576万9,646円(同比15.6%減)となっている。

主な減少要因は、児童発達支援センター運営事業費負担金が皆増となったものの、相楽療育教室通園事業費負担金の皆減、保育所保育料(現年度分)や老人保護措置事業費負担金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は0.4%で、前年度(0.5%)と比べ、0.1ポイント低下している。

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額) (A) - (B)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率		
	増減額	増減率						
分担金	120,000	120,000	100.0	117,000	117,675	100.6	2,325	2.0
負担金	135,493,000	135,769,646	100.2	150,147,000	160,860,986	107.1	△ 25,091,340	△ 15.6
合計	135,613,000	135,889,646	100.2	150,264,000	160,978,661	107.1	△ 25,089,015	△ 15.6

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、5億3,309万3,179円で、前年度と比べ、1,176万5,989円(2.3%)増加している。

その内訳は、使用料3億7,350万9,223円(前年度比3.3%増)、手数料1億5,958万3,956円(同比0.2%減)となっている。

主な増加要因は、家庭系可燃ごみ処理手数料が減少したものの、放課後児童健全育成事業使用料(現年度分)や合葬墓地使用料、一般墓地使用料、戸籍謄抄本交付手数料が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は1.5%で、前年度(1.5%)と比べ、増減はない。

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
使用料	366,069,000	373,509,223	102.0	352,118,000	361,491,749	102.7	12,017,474	3.3
手数料	158,410,000	159,583,956	100.7	159,061,000	159,835,441	100.5	△ 251,485	△ 0.2
合計	524,479,000	533,093,179	101.6	511,179,000	521,327,190	102.0	11,765,989	2.3

オ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、67億8,060万421円で、前年度と比べ、7億4,664万655円(12.4%)増加している。

その内訳は、国庫負担金46億7,517万8,731円(前年度比9.9%増)、国庫補助金20億8,354万2,797円(同比19.0%増)、委託金2,187万8,893円(同比21.0%減)となっている。

主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減し、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当国庫負担金、生活保護費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金、木津川台駅前線整備事業費国庫補助金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は19.4%で、前年度(17.6%)と比べ、1.8ポイント上昇している。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額)		
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	4,658,491,000	4,675,178,731	100.4	4,199,922,000	4,255,037,773	101.3	420,140,958	9.9	
国 庫 補 助 金	2,380,582,000	2,083,542,797	87.5	2,264,817,000	1,751,218,774	77.3	332,324,023	19.0	
委 託 金	21,875,000	21,878,893	100.0	27,700,000	27,703,219	100.0	△ 5,824,326	△ 21.0	
合 計	7,060,948,000	6,780,600,421	96.0	6,492,439,000	6,033,959,766	92.9	746,640,655	12.4	

力 府支出金

府支出金の収入済額は、26億2,820万1,604円で、前年度と比べ、1億4,716万9,106円(5.9%)増加している。

その内訳は、府負担金17億4,000万1,675円(前年度比6.3%増)、府補助金7億1,228万6,451円(同比4.0%増)、委託金1億7,591万3,478円(同比10.5%増)となっている。

主な増加要因は、京都府議会議員選挙事務費府委託金の皆減、地籍調査事業費府補助金が減少したものの、衆議院議員総選挙事務費府委託金の皆増、障害者自立支援給付費府負担金や障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金、子ども・子育て支援事業府交付金、子育て支援医療費助成事業費府補助金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は7.5%で、前年度(7.2%)と比べ、0.3ポイント上昇している。

府支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額)		
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	増減額	増減率
府 負 担 金	1,738,216,000	1,740,001,675	100.1	1,632,278,000	1,636,648,181	100.3	103,353,494	6.3	
府 補 助 金	768,921,000	712,286,451	92.6	693,030,000	685,196,090	98.9	27,090,361	4.0	
委 託 金	175,907,000	175,913,478	100.0	159,184,000	159,188,227	100.0	16,725,251	10.5	
合 計	2,683,044,000	2,628,201,604	98.0	2,484,492,000	2,481,032,498	99.9	147,169,106	5.9	

キ 財産収入

財産収入の収入済額は、5,262万6,367円で、前年度と比べ、788万7,145円(17.6%)増加している。

その内訳は、財産運用収入5,089万5,204円(前年度比19.2%増)、財産売払収入173万1,163円(同比15.9%減)となっている。

主な増加要因は、建物貸付収入は減少したものの、利子及び配当金、土地貸付収入が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は0.2%で、前年度(0.1%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

財産収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	増減額
財産運用収入	50,762,000	50,895,204	100.3	42,687,000	42,681,322	100.0	8,213,882	19.2
財産売払収入	1,732,000	1,731,163	100.0	2,058,000	2,057,900	100.0	△ 326,737	△ 15.9
合 計	52,494,000	52,626,367	100.3	44,745,000	44,739,222	100.0	7,887,145	17.6

ク 寄附金

寄附金の収入済額は、1億9,310万4,210円で、前年度と比べ、6,906万412円(55.7%)増加している。

主な増加要因は、ふるさと寄附金や企業版ふるさと寄附金の増加及び教育総務指定寄附金が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は0.6%で、前年度(0.4%)と比べ、0.2ポイント上昇している。

寄附金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	増減額
寄 附 金	193,105,000	193,104,210	100.0	124,044,000	124,043,798	100.0	69,060,412	55.7
合 計	193,105,000	193,104,210	100.0	124,044,000	124,043,798	100.0	69,060,412	55.7

ケ 繰入金

繰入金の収入済額は、6億7,492万6,508円で、前年度と比べ、3億4,905万7,011円(107.1%)増加している。

その内訳は、基金繰入金6億4,992万3,000円(前年度比108.0%増)、特別会計繰入金2,500万3,508円(同比87.2%増)となっている。

主な増加要因は、清掃センター建設整備基金繰入金及び公共施設等整備基金繰入金が減少したものの、財政調整基金繰入金や合併算定替通減対策基金繰入金の皆増、ふるさと応援基金繰入金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は1.9%で、前年度(1.0%)と比べ、0.9ポイント上昇している。

繰入金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
基金繰入金	649,923,000	649,923,000	100.0	312,514,000	312,514,000	100.0	337,409,000	108.0
特別会計繰入金	25,005,000	25,003,508	100.0	13,357,000	13,355,497	100.0	11,648,011	87.2
合計	674,928,000	674,926,508	100.0	325,871,000	325,869,497	100.0	349,057,011	107.1

コ 繰越金

繰越金の収入済額は、15億1,715万4,625円で、前年度と比べ、4億7,744万9,828円(23.9%)減少している。

主な減少要因は、繰越明許費繰越金が増加したものの、前年度繰越金が減少したことによる。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は4.3%で、前年度(5.8%)と比べ、1.5ポイント低下している。

繰越金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
繰越金	1,517,154,000	1,517,154,625	100.0	1,994,604,000	1,994,604,453	100.0	△ 477,449,828	△ 23.9
合計	1,517,154,000	1,517,154,625	100.0	1,994,604,000	1,994,604,453	100.0	△ 477,449,828	△ 23.9

サ 諸収入

諸収入の収入済額は、3億7,234万5,583円で、前年度と比べ、1億1,853万2,601円(46.7%)増加している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料778万1,619円(前年度比1.6%増)、受託事業収入732万9,319円(同比19.5%減)、雑入3億5,723万4,645円(同比50.7%増)となっている。

主な増加要因は、出産・子育て応援国庫交付金過年度収入の皆減、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金が減少したものの、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金や生活保護費国庫負担金過年度収入、デジタル田園都市国家構想交付金過年度収入が皆増し、デジタル基盤改革支援補助金や生活保護費返還金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は1.1%で、前年度(0.7%)と比べ、0.4ポイント上昇している。

諸収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額) (A) - (B)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率		
							増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	7,854,000	7,781,619	99.1	7,567,000	7,655,747	101.2	125,872	1.6
受託事業収入	7,328,000	7,329,319	100.0	9,102,000	9,102,963	100.0	△ 1,773,644	△ 19.5
雑入	322,001,000	357,234,645	110.9	223,283,000	237,054,272	106.2	120,180,373	50.7
合計	337,183,000	372,345,583	110.4	239,952,000	253,812,982	105.8	118,532,601	46.7

シ 市 債

市債の収入済額は、11億4,190万円で、前年度と比べ、7億9,499万7,000円(41.0%)減少している。

主な減少要因は、総務債の皆増、農林水産業債が増加したものの、臨時財政対策債や災害復旧事業債の皆減、土木債や教育債、消防債、民生債、過疎対策事業債が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める市債の構成比率は、3.3%で、前年度(5.7%)と比べ、2.4ポイント低下している。

なお、一般会計における市債残高は、273億5,576万5,278円(対前年度比6.7%減)となっている。令和6年度は、まちづくりのための重要施策を実施するための普通債で11億円を超える起債を行ったが、全体として起債額を上回る額を償還したため、前年度の現在高から19億7,586万7,256円減少している。

市債残高の膨張は、公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債収入状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(収入済額) (A) - (B)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率		
							増減額	増減率
市債	1,481,800,000	1,141,900,000	77.1	2,567,697,000	1,936,897,000	75.4	△ 794,997,000	△ 41.0
合計	1,481,800,000	1,141,900,000	77.1	2,567,697,000	1,936,897,000	75.4	△ 794,997,000	△ 41.0

目的別市債残高状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高	対前年度比較	
		起債額	元金償還額		増減額	増減率
1	普通債	17,952,700,525	1,141,900,000	1,994,776,673	17,099,823,852	△ 852,876,673 △ 4.8
	(1) 総務債	1,121,737,024	2,100,000	142,122,072	981,714,952	△ 140,022,072 △ 12.5
	(2) 民生債	355,833,853	32,700,000	58,353,269	330,180,584	△ 25,653,269 △ 7.2
	(3) 衛生債	2,956,212,079	-	434,279,911	2,521,932,168	△ 434,279,911 △ 14.7
	(4) 農林水産業債	121,294,560	22,500,000	23,705,632	120,088,928	△ 1,205,632 △ 1.0
	(5) 商工債	5,445,533	-	777,467	4,668,066	△ 777,467 △ 14.3
	(6) 土木債	3,572,838,288	548,400,000	419,887,987	3,701,350,301	128,512,013 3.6
	(7) 消防債	199,148,535	29,100,000	52,715,322	175,533,213	△ 23,615,322 △ 11.9
	(8) 教育債	9,554,090,653	467,500,000	862,935,013	9,158,655,640	△ 395,435,013 △ 4.1
	(9) 過疎債	66,100,000	39,600,000	-	105,700,000	39,600,000 59.9
2	災害復旧債	69,412,253	-	13,122,580	56,289,673	△ 13,122,580 △ 18.9
	(1) 土木	56,429,822	-	8,923,123	47,506,699	△ 8,923,123 △ 15.8
	(2) 農林水産業	6,857,431	-	2,974,457	3,882,974	△ 2,974,457 △ 43.4
	(3) その他	6,125,000	-	1,225,000	4,900,000	△ 1,225,000 △ 20.0
3	減収補てん債	47,410,000	-	2,788,848	44,621,152	△ 2,788,848 △ 5.9
4	住民税等減税補てん債	32,123,559	-	17,953,780	14,169,779	△ 17,953,780 △ 55.9
5	臨時財政対策債	11,229,986,197	-	1,089,125,375	10,140,860,822	△ 1,089,125,375 △ 9.7
	合 計	29,331,632,534	1,141,900,000	3,117,767,256	27,355,765,278	△ 1,975,867,256 △ 6.7

市債年度末残高の推移

(単位：円)

区分	市債年度末現在高			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
普通債	17,099,823,852	17,952,700,525	18,092,488,899	18,590,672,401
災害復旧債	56,289,673	69,412,253	69,963,363	85,201,875
減収補てん債	44,621,152	47,410,000	47,410,000	47,410,000
住民税等減税補てん債	14,169,779	32,123,559	56,800,377	88,255,229
臨時財政対策債	10,140,860,822	11,229,986,197	12,283,005,197	12,984,444,547
合 計	27,355,765,278	29,331,632,534	30,549,667,836	31,795,984,052

(3) 歳出

歳出の概要

令和6年度の歳出決算額は、342億960万2,696円で、予算現額355億1,588万2,000円に対する執行率は96.3%、翌年度繰越額6億4,154万3,000円、不用額6億6,473万6,304円である。

歳出決算額は、前年度と比べ、14億9,381万4,405円(4.6%)増加している。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、総務費31億233万7,378円(9.1%)、民生費156億1,342万539円(45.6%)、衛生費29億4,481万5,700円(8.6%)、土木費27億286万4,217円(7.9%)、教育費43億7,516万5,004円(12.8%)、公債費32億3,773万7,404円(9.5%)などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、議会費4,693万8,617円(24.2%)、民生費17億1,390万609円(12.3%)、農林水産業費4,804万7,970円(19.2%)、教育費5億2,053万523円(13.5%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費3億2,920万309円(9.6%)、衛生費1億300万7,682円(3.4%)、商工費520万803円(1.3%)、土木費2億3,203万7,089円(7.9%)、消防費9,740万8,281円(7.0%)、災害復旧費3,095万9,585円(皆減)、公債費3,778万9,565円(1.2%)である。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	年度別		令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率		
議 会 費	241,061,169	0.7	194,122,552	0.6	46,938,617	24.2		
総 務 費	3,102,337,378	9.1	3,431,537,687	10.5	△ 329,200,309	△ 9.6		
民 生 費	15,613,420,539	45.6	13,899,519,930	42.5	1,713,900,609	12.3		
衛 生 費	2,944,815,700	8.6	3,047,823,382	9.3	△ 103,007,682	△ 3.4		
農 林 水 産 業 費	298,947,084	0.9	250,899,114	0.8	48,047,970	19.2		
商 工 費	396,446,899	1.2	401,647,702	1.2	△ 5,200,803	△ 1.3		
土 木 費	2,702,864,217	7.9	2,934,901,306	9.0	△ 232,037,089	△ 7.9		
消 防 費	1,296,807,302	3.8	1,394,215,583	4.3	△ 97,408,281	△ 7.0		
教 育 費	4,375,165,004	12.8	3,854,634,481	11.8	520,530,523	13.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	30,959,585	0.1	△ 30,959,585	皆減		
公 債 費	3,237,737,404	9.5	3,275,526,969	10.0	△ 37,789,565	△ 1.2		
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—		
合 計	34,209,602,696	100.0	32,715,788,291	100.0	1,493,814,405	4.6		

翌年度繰越額は、木津川台駅前線整備事業などがあるものの9億7,297万円(60.3%)減少し、不用額は、1億4,130万4,405円(17.5%)減少している。

翌年度繰越額及び不用額状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率
翌年度繰越額	641,543,000	1,614,513,000	△ 972,970,000	△ 60.3
不用額	664,736,304	806,040,709	△ 141,304,405	△ 17.5

ア 議会費

議会費の支出済額は、2億4,106万1,169円で、前年度と比べ、4,693万8,617円(24.2%)増加している。

予算執行率は、99.7%である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は0.7%で、前年度(0.6%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

議会費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A)-(B)	増減率
							増減額	増減率
議会費	241,753,000	241,061,169	99.7	195,287,000	194,122,552	99.4	46,938,617	24.2
合計	241,753,000	241,061,169	99.7	195,287,000	194,122,552	99.4	46,938,617	24.2

イ 総務費

総務費の支出済額は、31億233万7,378円で、前年度と比べ、3億2,920万309円(9.6%)減少している。

その主な内訳は、総務管理費24億9,266万6,907円(前年度比10.9%減)、徴税費3億4,033万9,150円(同比8.1%増)、戸籍住民基本台帳費1億7,881万8,375円(同比5.2%減)、選挙費8,286万42円(同比33.7%減)、統計調査費343万8,584円(同比26.8%減)であり、予算執行率は96.8%である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は9.1%で、前年度(10.5%)と比べ、1.4ポイント低下している。

総務費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
総務管理費	2,580,284,000	2,492,666,907	96.6	2,856,002,000	2,797,001,691	97.9	△ 304,334,784	△ 10.9
徴税費	352,805,000	340,339,150	96.5	321,424,000	314,704,563	97.9	25,634,587	8.1
戸籍住民基本台帳費	181,207,000	178,818,375	98.7	197,658,000	188,583,176	95.4	△ 9,764,801	△ 5.2
選挙費	83,103,000	82,860,042	99.7	125,130,000	124,976,901	99.9	△ 42,116,859	△ 33.7
統計調査費	3,484,000	3,438,584	98.7	4,754,000	4,700,714	98.9	△ 1,262,130	△ 26.8
監査委員費	4,621,000	4,214,320	91.2	1,692,000	1,570,642	92.8	2,643,678	168.3
合 計	3,205,504,000	3,102,337,378	96.8	3,506,660,000	3,431,537,687	97.9	△ 329,200,309	△ 9.6

ウ 民生費

民生費の支出済額は、156億1,342万539円で、前年度と比べ、17億1,390万609円(12.3%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費73億9,649万4,579円(前年度比15.6%増)、児童福祉費71億451万6,477円(同比10.0%増)、生活保護費11億1,190万9,483円(同比6.8%増)であり、予算執行率は98.1%である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は45.6%で、前年度(42.5%)と比べ、3.1ポイント上昇している。

民生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
社会福祉費	7,511,507,000	7,396,494,579	98.5	6,764,440,000	6,398,940,322	94.6	997,554,257	15.6
児童福祉費	7,209,778,000	7,104,516,477	98.5	6,760,609,000	6,459,099,739	95.5	645,416,738	10.0
生活保護費	1,192,153,000	1,111,909,483	93.3	1,054,329,000	1,041,479,869	98.8	70,429,614	6.8
災害救助費	500,000	500,000	100.0	0	0	—	500,000	皆増
合 計	15,913,938,000	15,613,420,539	98.1	14,579,378,000	13,899,519,930	95.3	1,713,900,609	12.3

エ 衛生費

衛生費の支出済額は、29億4,481万5,700円で、前年度と比べ、1億300万7,682円(3.4%)減少している。

その主な内訳は、保健衛生費16億1,226万5,117円(前年度比12.5%減)、清掃費13億446万5,583円(同比10.7%増)であり、予算執行率は98.1%である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は8.6%で、前年度(9.3%)と比べ、0.7ポイント低下している。

衛生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
保健衛生費	1,640,625,000	1,612,265,117	98.3	1,905,011,000	1,842,846,539	96.7	△ 230,581,422	△ 12.5
清掃費	1,332,854,000	1,304,465,583	97.9	1,232,372,000	1,177,889,843	95.6	126,575,740	10.7
上水道費	28,559,000	28,085,000	98.3	27,095,000	27,087,000	100.0	998,000	3.7
合 計	3,002,038,000	2,944,815,700	98.1	3,164,478,000	3,047,823,382	96.3	△ 103,007,682	△ 3.4

才 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、2億9,894万7,084円で、前年度と比べ、4,804万7,970円(19.2%)増加している。

その主な内訳は、農業費2億4,844万6,249円(前年度比11.9%増)、林業費4,970万1,835円(同比79.4%増)であり、予算執行率は86.7%である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は0.9%で、前年度(0.8%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
農業費	292,891,000	248,446,249	84.8	266,030,000	222,068,512	83.5	26,377,737	11.9
林業費	51,305,000	49,701,835	96.9	29,879,000	27,710,602	92.7	21,991,233	79.4
水産業費	799,000	799,000	100.0	1,120,000	1,120,000	100.0	△ 321,000	△ 28.7
合 計	344,995,000	298,947,084	86.7	297,029,000	250,899,114	84.5	48,047,970	19.2

力 商工費

商工費の支出済額は、3億9,644万6,899円で、前年度と比べ、520万803円(1.3%)減少している。

予算執行率は99.0%である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は1.2%で、前年度(1.2%)と比べ、増減はない。

商工費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
商 工 費	400,490,000	396,446,899	99.0	434,560,000	401,647,702	92.4	△ 5,200,803	△ 1.3
合 計	400,490,000	396,446,899	99.0	434,560,000	401,647,702	92.4	△ 5,200,803	△ 1.3

キ 土木費

土木費の支出済額は、27億286万4,217円で、前年度と比べ、2億3,203万7,089円(7.9%)減少している。

その内訳は、土木管理費2億6,443万6,663円(前年度比1.8%減)、道路橋りょう費9億2,094万9,581円(同比28.4%増)、河川費3億8,919万8,867円(同比61.7%減)、都市計画費9億2,896万2,511円(同比14.9%増)、住宅費1億9,931万6,595円(同比61.6%増)であり、予算執行率は79.5%である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は7.9%で、前年度(9.0%)と比べ、1.1ポイント低下している。

土木費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
土木管理費	268,397,000	264,436,663	98.5	284,758,000	269,401,481	94.6	△ 4,964,818	△ 1.8
道路橋りょう費	1,456,869,000	920,949,581	63.2	1,124,494,000	717,224,024	63.8	203,725,557	28.4
河 川 費	546,468,000	389,198,867	71.2	1,503,020,000	1,016,606,892	67.6	△ 627,408,025	△ 61.7
都市計画費	930,001,000	928,962,511	99.9	809,413,000	808,301,659	99.9	120,660,852	14.9
住 宅 費	199,762,000	199,316,595	99.8	123,805,000	123,367,250	99.6	75,949,345	61.6
合 計	3,401,497,000	2,702,864,217	79.5	3,845,490,000	2,934,901,306	76.3	△ 232,037,089	△ 7.9

ク 消防費

消防費の支出済額は、12億9,680万7,302円で、前年度と比べ、9,740万8,281円(7.0%)減少している。

予算執行率は97.1%である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は3.8%で、前年度(4.3%)と比べ、0.5ポイント低下している。

消防費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
消 防 費	1,335,950,000	1,296,807,302	97.1	1,417,505,000	1,394,215,583	98.4	△ 97,408,281	△ 7.0
合 計	1,335,950,000	1,296,807,302	97.1	1,417,505,000	1,394,215,583	98.4	△ 97,408,281	△ 7.0

ヶ 教育費

教育費の支出済額は、43億7,516万5,004円で、前年度と比べ、5億2,053万523円(13.5%)増加している。

その内訳は、教育総務費9億974万7,991円(前年度比8.5%増)、小学校費11億1,249万6,395円(同比12.9%増)、中学校費3億228万4,334円(同比12.5%増)、幼稚園費3億9,073万3,460円(同比2.9%増)、社会教育費10億6,146万8,171円(同比43.0%増)、保健体育費5億9,843万4,653円(同比6.5%減)であり、予算執行率は99.1%である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は12.8%で、前年度(11.8%)と比べ、1.0ポイント上昇している。

教育費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
教育総務費	913,890,000	909,747,991	99.5	843,228,000	838,362,441	99.4	71,385,550	8.5
小学校費	1,119,052,000	1,112,496,395	99.4	1,447,874,000	985,474,024	68.1	127,022,371	12.9
中学校費	308,247,000	302,284,334	98.1	272,666,000	268,655,229	98.5	33,629,105	12.5
幼稚園費	394,186,000	390,733,460	99.1	405,585,000	379,676,128	93.6	11,057,332	2.9
社会教育費	1,077,113,000	1,061,468,171	98.5	758,070,000	742,355,200	97.9	319,112,971	43.0
保健体育費	603,097,000	598,434,653	99.2	646,105,000	640,111,459	99.1	△ 41,676,806	△ 6.5
合 計	4,415,585,000	4,375,165,004	99.1	4,373,528,000	3,854,634,481	88.1	520,530,523	13.5

コ 災害復旧費

令和6年度は、大規模な災害がなかったことから、農林水産業施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費に係る支出は無く、皆減となっている。

災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	3,000	0	0.0	5,816,000	5,362,185	92.2	△ 5,362,185	皆減
公共土木施設 災害復旧費	3,000	0	0.0	25,607,000	25,597,400	100.0	△ 25,597,400	皆減
合 計	6,000	0	0.0	31,423,000	30,959,585	98.5	△ 30,959,585	皆減

サ 公債費

公債費の支出済額は、32億3,773万7,404円で、前年度と比べ、3,778万9,565円(1.2%)減少している。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は9.5%で、前年度(10.0%)と比べ、0.5ポイント低下している。

公債費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
公 債 費	3,238,193,000	3,237,737,404	100.0	3,275,975,000	3,275,526,969	100.0	△ 37,789,565	△ 1.2
合 計	3,238,193,000	3,237,737,404	100.0	3,275,975,000	3,275,526,969	100.0	△ 37,789,565	△ 1.2

(4) 款別歳出予算執行済額及び不用額の状況

令和6年度の歳出予算の執行率は、96.3%で、前年度と比べ3.2ポイント上昇している。上昇の要因の一つは、教育費の翌年度への繰越額が前年度と比べ4億5,628万3,000円減少したことが考えられる。

また、不用額については6億6,473万6,304円で、前年度と比べ1億4,130万4,405円の減額となっている。今後も適切な予算見積り及び予算執行に努められたい。

なお、予算の執行にあたり、事業の中には予算流用又は予備費充用により予算措置をしているものもある。予算流用及び予備費充用は、予算の執行上必要がある場合に限られる行為であり、その手続については合規性を満たすとともに、安易に用いることのないよう留意されたい。

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	執行(支出)済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	議会費	241,753,000	241,061,169	99.7	0
	総務費	3,205,504,000	3,102,337,378	96.8	65,630,000
	民生費	15,913,938,000	15,613,420,539	98.1	0
	衛生費	3,002,038,000	2,944,815,700	98.1	9,963,000
	農林水産業費	344,995,000	298,947,084	86.7	43,278,000
	商工費	400,490,000	396,446,899	99.0	0
	土木費	3,401,497,000	2,702,864,217	79.5	482,619,000
	消防費	1,335,950,000	1,296,807,302	97.1	31,422,000
	教育費	4,415,585,000	4,375,165,004	99.1	8,631,000
	災害復旧費	6,000	0	0.0	0
	公債費	3,238,193,000	3,237,737,404	100.0	0
	予備費	15,933,000	0	0.0	0
合計(A)		35,515,882,000	34,209,602,696	96.3	641,543,000
					664,736,304
令和5年度	議会費	195,287,000	194,122,552	99.4	0
	総務費	3,506,660,000	3,431,537,687	97.9	44,976,000
	民生費	14,579,378,000	13,899,519,930	95.3	387,770,000
	衛生費	3,164,478,000	3,047,823,382	96.3	9,660,000
	農林水産業費	297,029,000	250,899,114	84.5	42,207,000
	商工費	434,560,000	401,647,702	92.4	32,000,000
	土木費	3,845,490,000	2,934,901,306	76.3	626,132,000
	消防費	1,417,505,000	1,394,215,583	98.4	6,854,000
	教育費	4,373,528,000	3,854,634,481	88.1	464,914,000
	災害復旧費	31,423,000	30,959,585	98.5	0
	公債費	3,275,975,000	3,275,526,969	100.0	0
	予備費	15,029,000	0	0.0	0
合計(B)		35,136,342,000	32,715,788,291	93.1	1,614,513,000
					806,040,709
比較(A) - (B)		379,540,000	1,493,814,405	3.2	△ 972,970,000
					△ 141,304,405

(5) 歳出の性質別推移状況

歳出の性質別推移状況(普通会計ベース)は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		対前年 伸率	令和5年度		対前年 伸率	令和4年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
消費的経費	25,271,555	73.8	8.5	23,290,752	71.2	△ 2.6	23,923,896	70.5
人件費	5,636,345	16.5	10.3	5,109,622	15.6	1.2	5,050,433	14.9
物件費	4,827,654	14.1	3.9	4,647,652	14.2	△ 9.9	5,159,899	15.2
維持補修費	459,686	1.3	14.9	399,983	1.2	0.5	397,883	1.2
扶助費	8,708,300	25.4	14.3	7,615,538	23.3	3.8	7,336,960	21.6
補助費等	5,639,570	16.5	2.2	5,517,957	16.9	△ 7.7	5,978,721	17.6
投資的経費	2,501,212	7.3	△ 4.9	2,630,370	8.0	△ 23.9	3,455,463	10.2
普通建設事業費	2,501,212	7.3	△ 3.8	2,599,410	7.9	△ 24.8	3,455,463	10.2
災害復旧事業費	—	—	皆減	30,960	0.1	皆増	—	—
その他経費	6,464,275	18.9	△ 5.1	6,812,995	20.8	4.2	6,541,172	19.3
公債費	3,237,738	9.5	△ 1.2	3,275,527	10.0	△ 0.1	3,278,547	9.7
積立金	634,710	1.8	△ 40.7	1,069,509	3.3	6.4	1,005,049	3.0
投資及び出資金	62,305	0.2	△ 7.4	67,259	0.2	244.3	19,536	0.0
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	2,529,522	7.4	5.4	2,400,700	7.3	7.3	2,238,040	6.6
歳出合計	34,237,042	100.0	4.6	32,734,117	100.0	△ 3.5	33,920,531	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

また、義務的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		対前年 伸率	令和5年度		対前年 伸率	令和4年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人件費	5,636,345	32.1	10.3	5,109,622	31.9	1.2	5,050,433	32.2
扶助費	8,708,300	49.5	14.3	7,615,538	47.6	3.8	7,336,960	46.8
公債費	3,237,738	18.4	△ 1.2	3,275,527	20.5	△ 0.1	3,278,547	20.9
計	17,582,383	51.4	9.9	16,000,687	48.9	2.1	15,665,940	46.2
歳出合計	34,237,042	100.0	4.6	32,734,117	100.0	△ 3.5	33,920,531	100.0

(6) 翌年度繰越額に関する調

(単位：円)

区分	款	項	事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
					国支出金・府支出金	地方債・その他	一般財源
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	J R 上駄駅スロープ設置事業	39,120,000			39,120,000
			産官学連携人材育成事業	16,500,000		16,500,000	
			健康管理システム標準化対応事業	10,010,000			10,010,000
	衛生費	保健衛生費	加茂保健センター解体事業	9,963,000			9,963,000
	農林水産業費	農業費	山城農道橋梁定期点検事業	6,100,000	5,500,000		600,000
			ため池維持管理事業	37,178,000	35,178,000		2,000,000
	土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	9,451,000	1,900,000		7,551,000
			木津川台駅前線整備事業	432,638,000	203,809,000	159,000,000	69,829,000
		河川費	小川内水対策事業	40,530,000		40,500,000	30,000
	消防費	消防費	消防用備品購入事業	418,000			418,000
			トイレカ一整備事業	31,004,000		30,600,000	404,000
教育費	小学校費	小学校施設管理事業	868,000				868,000
	中学校費	中学校施設管理事業	1,000,000				1,000,000
	社会教育費	史跡整備活用事業	6,763,000	4,044,000	1,200,000	1,519,000	
合 計				641,543,000	250,431,000	247,800,000	143,312,000

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支状況

令和6年度の決算額は、

歳入 70億1,426万5,236円(予算現額対比101.4%)

歳出 68億6,258万4,095円(同99.2%)

前年度と比べると、

歳入 8,584万9,946円(1.2%)の増

歳出 5,442万0,911円(0.8%)の増

実質収支額は、1億5,168万1,141円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
予算現額	6,919,498,000	6,859,359,000	60,139,000	0.9
歳入額	7,014,265,236	6,928,415,290	85,849,946	1.2
歳出額	6,862,584,095	6,808,163,184	54,420,911	0.8
形式収支額	151,681,141	120,252,106	31,429,035	26.1
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実質収支額	151,681,141	120,252,106	31,429,035	26.1

② 嶣 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
国民健康保険税	1,351,276,701	19.3	1,366,518,224	19.7	△ 15,241,523	△ 1.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	726,992	0.0	657,350	0.0	69,642	10.6
国庫支出金	5,434,000	0.1	401,000	0.0	5,033,000	1,255.1
府支出金	4,800,184,000	68.4	4,875,056,000	70.4	△ 74,872,000	△ 1.5
財産収入	2,605	0.0	2,613	0.0	△ 8	△ 0.3
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	716,165,330	10.2	594,849,070	8.6	121,316,260	20.4
繰越金	120,252,106	1.7	80,195,050	1.2	40,057,056	49.9
諸収入	20,223,502	0.3	10,735,983	0.2	9,487,519	88.4
合計	7,014,265,236	100.0	6,928,415,290	100.0	85,849,946	1.2

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、国民健康保険税13億5,127万6,701円(19.3%)、府支出金48億18万4,000円(68.4%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、繰入金1億2,131万6,260円(20.4%)、繰越金4,005万7,056円(49.9%)などである。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税1,524万1,523円(1.1%)、府支出金7,487万2,000円(1.5%)などである。

保険税収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6年度	現年課税分	1,354,399,600	1,311,490,823	0	42,908,777 96.8
	滞納繰越分	96,604,194	39,785,878	5,856,229	50,962,087 41.2
	計	1,451,003,794	1,351,276,701	5,856,229	93,870,864 93.1
5年度	現年課税分	1,367,090,700	1,322,714,937	0	44,375,763 96.8
	滞納繰越分	109,968,140	43,803,287	7,996,698	58,168,155 39.8
	計	1,477,058,840	1,366,518,224	7,996,698	102,543,918 92.5

令和6年度の保険税調定額は、前年度と比べ、2,605万5,046円(1.8%)減少している。減少の主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

保険税収納率は、現年課税分96.8%(⑤96.8%、④96.6%)、滞納繰越分41.2%(⑤39.8%、④32.8%)で、全体の収納率は93.1%(⑤92.5%、④91.9%)となり、前年度より0.6ポイント良化している。

収入未済額は、9,387万864円で前年度より867万3,054円(8.5%)減少しており、現年課税分は146万6,986円、滞納繰越分が720万6,068円減少している。滞納繰越分の減少の要因は、収納率が1.4ポイント良化するとともに、70人分の585万6,229円を不納欠損処理したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

なお、収入未済分の徵収事務は、督促状の発布後に京都地方税機構に移管されるが、国民健康保険税の徵収は、税の公平性の観点はもとより、財政基盤の安定化を図る上で重要なことから、引き続き京都地方税機構と連携して徵収を徹底するとともに、未納者に対しては、啓発や納税相談を行い、収入未済額の解消に努められたい。

③ 峰 出

歳出内訳の推移

(単位: 円・%)

款 別	年度別		令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率		
総務費	35,013,480	0.5	36,406,434	0.5	△ 1,392,954	△ 3.8		
保険給付費	4,698,157,922	68.5	4,766,822,639	70.0	△ 68,664,717	△ 1.4		
国民健康保険事業費納付金	1,905,437,964	27.8	1,804,441,835	26.5	100,996,129	5.6		
共同事業拠出金	0	0.0	156	0.0	△ 156	皆減		
保健事業費	97,425,962	1.4	110,174,270	1.6	△ 12,748,308	△ 11.6		
基金積立金	92,628,605	1.3	65,198,613	1.0	27,429,992	42.1		
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—		
諸支出金	33,920,162	0.5	25,119,237	0.4	8,800,925	35.0		
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—		
合計	6,862,584,095	100.0	6,808,163,184	100.0	54,420,911	0.8		

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費46億9,815万7,922円(68.5%)、国民健康保険事業費納付金19億543万7,964円(27.8%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、国民健康保険事業費納付金1億99万6,129円(5.6%)、基金積立金2,742万9,992円(42.1%)などである。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、保険給付費6,866万4,717円(1.4%)、保健事業費1,274万8,308円(11.6%)などである。

また、国民健康保険特別会計の基金残高について、財政調整基金は3億340万1,139円で、前年度と比べ、1億9,092万395円減少しており、出産費貸付基金は301万5,079円で増減はなかった。

令和6年度の事業概要を見てみると、加入世帯数、被保険者数ともに前年度より減少している一方で、1人当たりの診療費の年度平均が32万8,516円となり、前年度と比べ14,327円(4.6%)増加している。

令和6年度の実質収支額は、1億5,168万1,141円の黒字となり、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,142万9,035円の黒字であったが、この単年度収支に財政調整基金の積立金を加え、基金繰入金等を差し引いた実質単年度収支は、1億5,949万1,360円の赤字となっている。3年連続の赤字であることから留意する必要がある。

国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加などにより、被保険者1人当たりの保険給付費が増加するなど、国民健康保険の運営は今後も厳しい状況が見込まれる。引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、第3期デー

タヘルス計画を推進し、医療介護分野における連携を強化するなど、予防医療の取組みを進めることにより、中長期的に保険給付費の抑制につなげ、安定した事業運営の確保に努められたい。

○ 年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
世帯数	8,318	8,651	8,953	9,101	9,047
被保険者数	13,153	13,892	14,615	15,118	15,199

○ 療養給付の状況

ア 受診件数

(単位：件、円・%)

年度別 種別	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
	(A)	(B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入院件数	2,552	2,725	△ 173	△ 6.3
費用額	1,902,404,070	1,832,332,688	70,071,382	3.8
入院外件数	123,743	130,559	△ 6,816	△ 5.2
費用額	1,987,530,931	2,105,580,732	△ 118,049,801	△ 5.6
歯科件数	31,729	32,253	△ 524	△ 1.6
費用額	431,019,310	426,799,580	4,219,730	1.0
合計件数	158,024	165,537	△ 7,513	△ 4.5
合計費用額	4,320,954,311	4,364,713,000	△ 43,758,689	△ 1.0

イ 1人当たり受診件数

(単位：件)

年度別 種別	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
	1人当たり受診件数 (A)	1人当たり受診件数 (B)	増減 (A) - (B)	
入院	0.19	0.20	△ 0.01	
入院外	9.41	9.40	0.01	
歯科	2.41	2.32	0.09	
合計	12.01	11.92	0.09	

ウ 1件当たり診療費

(単位：円・%)

年度別 種別	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
	1件当たり診療費 (A)	1件当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入院	745,456	672,416	73,040	10.9
入院外	16,062	16,127	△ 65	△ 0.4
歯科	13,584	13,233	351	2.7
平均均	27,344	26,367	977	3.7

エ 1人当たり診療費

(単位：円・%)

種 別 年度別	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
	1人当たり診療費 (A)	1人当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入 院	144,637	131,898	12,739	9.7
入 院 外	151,109	151,568	△ 459	△ 0.3
歯 科	32,770	30,723	2,047	6.7
平 均	328,516	314,189	14,327	4.6

○ 高額療養費の状況

(単位：件・円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との比較	
			増減 (A) - (B)	増減率
件 数	9,423	9,477	△ 54	△ 0.6
支 給 額	583,455,609	563,315,659	20,139,950	3.6
1 件当たり支給額	61,918	59,440	2,478	4.2

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支状況

令和6年度の決算額は、

歳入 14億5,315万7,584円(予算現額対比100.2%)

歳出 14億3,532万0,357円(同99.0%)

前年度と比べると、

歳入 1億7,810万3,160円(14.0%)の増

歳出 1億7,247万2,856円(13.7%)の増

実質収支額は、1,783万7,227円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
予算現額	1,449,750,000	1,271,067,000	178,683,000	14.1
歳入額	1,453,157,584	1,275,054,424	178,103,160	14.0
歳出額	1,435,320,357	1,262,847,501	172,472,856	13.7
形式収支額	17,837,227	12,206,923	5,630,304	46.1
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実質収支額	17,837,227	12,206,923	5,630,304	46.1

② 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
保険料	1,152,141,605	79.3	1,008,459,752	79.1	143,681,853	14.2
使用料及び手数料	72,700	0.0	75,300	0.0	△2,600	△3.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	258,321,350	17.8	229,265,000	18.0	29,056,350	12.7
繰越金	12,206,923	0.8	8,958,947	0.7	3,247,976	36.3
諸収入	30,415,006	2.1	28,295,425	2.2	2,119,581	7.5
合計	1,453,157,584	100.0	1,275,054,424	100.0	178,103,160	14.0

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料11億5,214万1,605円(79.3%)、繰入金2億5,832万1,350円(17.8%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料1億4,368万1,853円(14.2%)、繰入金2,905万6,350円(12.7%)、繰越金324万7,976円(36.3%)などである。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6年度	現年度分	1,152,713,424	1,149,869,552	0	2,843,872	99.8
	滞納繰越分	7,855,584	2,272,053	1,033,199	4,550,332	28.9
	計	1,160,569,008	1,152,141,605	1,033,199	7,394,204	99.3
5年度	現年度分	1,008,534,314	1,006,160,317	0	2,373,997	99.8
	滞納繰越分	7,115,713	2,299,435	400,146	4,416,132	32.3
	計	1,015,650,027	1,008,459,752	400,146	6,790,129	99.3

保険料調定額は、11億6,056万9,008円で前年度と比べ、1億4,491万8,981円(14.3%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.8%(⑤99.8%、④99.7%)、滞納繰越分28.9%(⑤32.3%、④37.5%)で、全体の収納率は、99.3%(⑤99.3%、④99.4%)となり、全体の収納率の増減はなかった。

収入未済額は739万4,204円で、前年度より60万4,075円(8.9%)増加しており、現年課税分が46万9,875円、滞納繰越分で13万4,200円増加している。なお、16人分の103万3,199円が不納欠損となっている。

引き続き十分な徴収努力とやむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残し、適正な執行か十分検討して対応されたい。また、納付資力があるにもかかわらず納付に応じない滞納者については、預金照会等の財産調査を実施し、差押事前通知を発布するなど被保険者の納付意識を高められたい。

③ 嶸 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款別	年度別		令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
			支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
総務費			9,021,725	0.6	7,438,643	0.6	1,583,082	21.3
後期高齢者医療広域連合納付金			1,352,014,776	94.2	1,186,636,835	94.0	165,377,941	13.9
保健事業費			66,199,240	4.6	62,238,832	4.9	3,960,408	6.4
諸支出金			8,084,616	0.6	6,533,191	0.5	1,551,425	23.7
予備費			0	0.0	0	0.0	0	—
合計			1,435,320,357	100.0	1,262,847,501	100.0	172,472,856	13.7

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億5,201万4,776円(94.2%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、後期高齢者医療広域連合納付金1億6,537万7,941円(13.9%)などである。

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化につながるよう、今後も取り組まれたい。

(3) 介護保険特別会計

① 決算収支状況

令和6年度の決算額は、

歳入 60億5,929万3,188円(予算現額対比99.9%)

歳出 60億5,413万4,985円(同99.8%)

前年度と比べると、

歳入 8,279万4,852円(1.4%)の増

歳出 1億4,973万1,907円(2.5%)の増

実質収支額は、515万8,203円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
予算現額	6,066,136,000	5,981,632,000	84,504,000	1.4
歳入額	6,059,293,188	5,976,498,336	82,794,852	1.4
歳出額	6,054,134,985	5,904,403,078	149,731,907	2.5
形式収支額	5,158,203	72,095,258	△ 66,937,055	△ 92.8
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実質収支額	5,158,203	72,095,258	△ 66,937,055	△ 92.8

② 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
保険料	1,463,938,800	24.2	1,427,392,500	23.9	36,546,300	2.6
使用料及び手数料	87,300	0.0	85,900	0.0	1,400	1.6
国庫支出金	1,147,417,362	18.9	1,204,254,956	20.1	△ 56,837,594	△ 4.7
支払基金交付金	1,575,735,258	26.0	1,475,783,262	24.7	99,951,996	6.8
府支出金	850,606,833	14.0	807,677,612	13.5	42,929,221	5.3
財産収入	398,904	0.0	4,010	0.0	394,894	9,847.7
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	946,226,000	15.6	821,688,000	13.7	124,538,000	15.2
繰越金	72,095,258	1.2	236,768,252	4.0	△ 164,672,994	△ 69.6
諸収入	2,787,473	0.0	2,843,844	0.0	△ 56,371	△ 2.0
合計	6,059,293,188	100.0	5,976,498,336	100.0	82,794,852	1.4

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料14億6,393万8,800円(24.2%)、国庫支出金11億4,741万7,362円(18.9%)、支払基金交付金15億7,573万5,258円(26.0%)、府支出金8億5,060万6,833円(14.0%)、繰入金9億4,622万6,000円(15.6%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、支払基金交付金9,995万1,996円(6.8%)、府支出金4,292万9,221円(5.3%)、繰入金1億2,453万8,000円(15.2%)などである。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6年度	現年度分	1,465,748,700	1,462,759,500	0	2,989,200	99.8
	滞納繰越分	7,540,156	1,179,300	3,364,300	2,996,556	15.6
	計	1,473,288,856	1,463,938,800	3,364,300	5,985,756	99.4
5年度	現年度分	1,430,541,300	1,426,091,800	0	4,449,500	99.7
	滞納繰越分	7,388,056	1,300,700	2,996,700	3,090,656	17.6
	計	1,437,929,356	1,427,392,500	2,996,700	7,540,156	99.3

保険料調定額は、14億7,328万8,856円で前年度と比べ、3,535万9,500円(2.5%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.8%(⑤99.7%、④99.7%)、滞納繰越分15.6%(⑤17.6%、④15.4%)で、全体の収納率は99.4%(⑤99.3%、④99.2%)となり、前年度より0.1ポイント良化した。

収入未済額は、前年度と比べ、現年度分では146万300円、滞納繰越分では9万4,100円減少している。また、124人分の336万4,300円が不納欠損となっている。引き続き十分な徴収努力とやむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残し、適正な執行か十分検討して対応されたい。

滞納対策としては、介護保険料の滞納を解消するため、高齢者への配慮として督促状以外に未納のお知らせの送付等を実施していることや預金照会等の財産調査を実施し、納付に繋がったことは評価する。引き続き、納付資力がある悪質な滞納者には、債権管理条例に基づき滞納処分を実施し、債権確保に努められたい。

③ 帳 出

歳出内訳の推移

(単位: 円・%)

年度別 款 別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総務費	62,513,137	1.0	67,486,496	1.1	△ 4,973,359	△ 7.4
保険給付費	5,651,438,214	93.3	5,350,251,432	90.6	301,186,782	5.6
地域支援事業費	258,712,385	4.3	264,413,871	4.5	△ 5,701,486	△ 2.2
基金積立金	398,904	0.0	100,004,010	1.7	△ 99,605,106	△ 99.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	81,072,345	1.3	122,247,269	2.1	△ 41,174,924	△ 33.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	6,054,134,985	100.0	5,904,403,078	100.0	149,731,907	2.5

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費 56億5,143万8,214円(93.3%)となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費 3億118万6,782円(5.6%)である。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、基金積立金 9,960万5,106円(99.6%)、諸支出金 4,117万4,924円(33.7%)などである。

事業概要を見ると、令和6年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,776人(⑤3,637人、④3,616人)で年々増加し、その内訳は、要介護認定者 2,663人(⑤2,603人、④2,596人)、要支援認定者 1,113人(⑤1,034人、④1,020人)となっている。

各種介護サービスに係る保険給付費は、前年度と比べ、介護給付費が 2億9,086万4,324円(5.6%)増え、審査支払手数料を含む保険給付費全体としては3億118万6,782円(5.6%)増加している。

また、介護保険特別会計の基金残高は、基金利子 39万8,904円を積み立て、8,300万円を取り崩した結果、年度末現在高は5億6,789万5,151円となった。

令和6年度の実質収支額は、515万8,203円の黒字であるが、この額から前年度分の実質収支 7,209万5,258円を差し引いた単年度収支は6,693万7,055円の赤字である。また、今年度の単年度収支に、基金積立金 39万8,904円を加え、基金取り崩し額 8,300万円を差し引いた実質単年度収支は1億4,953万8,151円の赤字となっており、2年連続の赤字であることから留意する必要がある。

高齢化の進行に伴い、被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加は今後も続くものと見込まれる。引き続き、被保険者が要支援・

要介護状態とならないための予防事業や認知症施策の推進に取り組むとともに、利用者の状態に応じた適切なサービスの周知に努め、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実を図られたい。

○ 年度末現在要介護(要支援)認定者数の状況

(単位：人)

種別 年度別	要支援 1号	要支援 2号	要支援 小計	要介護 1号	要介護 2号	要介護 3号	要介護 4号	要介護 5号	要介護 小計	合計
令和 6 年度	492	621	1, 113	620	738	561	448	296	2, 663	3, 776
令和 5 年度	433	601	1, 034	610	690	554	469	280	2, 603	3, 637
令和 4 年度	493	527	1, 020	642	666	541	480	267	2, 596	3, 616

○ 保険給付費用額及び審査支払手数料(共同処理手数料を除く)

(単位：円)

種別 年度別	介護給付費	予防給付費	給付費計 (A)	審査支払手数料 (B)	(A) + (B)
令和 6 年度	5, 495, 646, 087	149, 664, 465	5, 645, 310, 552	6, 127, 662	5, 651, 438, 214
令和 5 年度	5, 204, 781, 763	139, 653, 348	5, 344, 435, 111	5, 816, 321	5, 350, 251, 432
令和 4 年度	4, 883, 141, 949	119, 821, 672	5, 002, 963, 621	5, 482, 119	5, 008, 445, 740

(4) 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区、旧木津町準財産区の5会計である。これら特別会計の決算額は次のとおりである。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,142,656	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		51,827	885,000	205,829	0
歳出決算額	898,936	総務費(総務管理費)		諸支出金(振興費)	予備費(予備費)
		170,936		728,000	0
形式収支額	243,720	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	243,720

旧加茂町財産区		(単位：円)			
歳入決算額	20,011,796	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金
		12,667	18,186,705	1,532,000	280,424
歳出決算額	19,735,462	総務費(総務管理費)		諸支出金(振興費)	予備費(予備費)
		18,398,462		1,337,000	0
形式収支額	276,334	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	276,334

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	4,908,614	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,039,123	671,000	198,491	0
歳出決算額	4,683,112	総務費(総務管理費)		諸支出金(振興費)	予備費(予備費)
		4,155,112		528,000	0
形式収支額	225,502	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	225,502

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,534,569	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		68,466	1,162,000	304,103	0
歳出決算額	1,241,996	総務費(総務管理費)		諸支出金(振興費)	予備費(予備費)
		160,996		1,081,000	0
形式収支額	292,573	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	292,573

旧木津町準財産区		(単位：円)			
歳入決算額	30,128,608	財産収入	繰入金		諸収入
		13,807,192	16,321,416		0
歳出決算額	30,128,608	総務費(総務管理費)		諸支出金(振興費)	
		13,807,192		16,321,416	
形式収支額	0	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	0

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容は、それぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として、南町区(旧北村旧兎並村旧里村財産区)、高田区(旧加茂町財産区)、河原区(旧瓶原村財産区)、北下手区・勝風区(旧当尾村財産区)、木津区・市坂区・梅谷区・曾根山区(旧木津町準財産区)に支出されたものである。

各財産区の財産は、地方自治法の財産区に関わる定めに従い適切に管理し、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効かつ適切な活用を期待する。

また、自治振興補助金については、「補助金等交付ガイドライン」に基づき、申請書及び添付書類の内容や手続き時期等の整合性を確認し、適切に事務を執行されたい。

第9 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、おおむね適正に記録管理されているものと認める。

(1) 公有財産

① 行政財産(土地・建物)

令和6年度末現在高は、土地254万4,232.98m²、建物23万5,971.54m²で、増減高は次のとおり。

区分	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
土地	2,555,854.76 m ²	△11,621.78 m ²	2,544,232.98 m ²
建物	234,746.67 m ²	1,224.87 m ²	235,971.54 m ²

土地の主な増加分は、道路整備事業等用地事業（上狹東部）（令和5年度錯誤）3,637.00m²、木津北地区保全用地（寄附）1,193.00m²、史跡恭仁宮跡地（買上）4,282.00m²、城山台下流域保全及び安全対策用地（城山台9丁目1番地より分筆）3万3,151.17m²で、主な減少分は、城山台10号緑地（中部消防建設に伴う分筆）8,297.17m²、城山台下流域保全及び安全対策用地（中部消防建設に伴う分筆）4万5,970.53m²などである。

また、建物の増加分は、相楽小学校北校舎1,738.02m²（新築）、市営住宅清水団地4棟302.28m²（建替えに伴う新築）や内垣外排水ポンプ場及び小川内水排除施設操作室77.43m²（新築）で、主な減少分は、相楽小学校1棟363.00m²（解体）、市営住宅清水団地4棟244.50m²（解体）、市営住宅鈴畠団地2棟69.30m²（解体）、木津人権センター1棟415.81m²（建替えによる除却）などである。

② 普通財産(土地・建物)

令和6年度末現在高は、土地44万2,099.42m²、建物1万6,159.45m²で、増減高は次のとおり。

区分	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
土地	420,548.71 m ²	21,550.71 m ²	442,099.42 m ²
建物	16,159.45 m ²	—	16,159.45 m ²

土地の主な増加分は、行政財産から変更した相楽中部消防組合消防本部用地（分筆）2万1,114.36m²などで、減少分は、京都府へ河川堤として寄附した井関川左岸市有地36.29m²である。

また、建物の増減はなかった。

ア 物 品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が1点50万円以上の物品等について掲載され、令和6年度末現在高は1,812点で、前年度より28点増加している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が50万円以上のものや、それ未満であっても将来の改修や更新によって50万円以上となる場合は対象となっている。

イ 有価証券

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	増 減 高	令和6年度末現在高
株新都市ライフ ホールディングス株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	5,000,000

ウ 出資による権利

(単位：円)

区分	令和5年度末現在高	増 減 高	令和6年度末現在高
京都府農業信用基金協会 出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業会議出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出捐金	15,462,854	0	15,462,854
学研都市京都土地開発公社 基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会 出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金 出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進 センター出捐金	1,592,000	0	1,592,000
大阪湾広域臨海環境整備 センター出資金	300,000	0	300,000
木津川市緑と文化・スポーツ 振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機関 出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	414,534,854	0	414,534,854

出資による権利の令和6年度末現在高は4億1,453万4,854円で、令和6年度中の増減はなかった。

エ 債 権

なし

第 10 基金の運用状況

(1) 各会計基金

基金の令和6年度末現在高は129億3,705万1,635円で、令和6年度中の増減高は2億8,773万616円減少している。ただし、利子積立では、債券購入による運用や利率上昇により、前年度と比較して842万4,884円増となる867万2,081円の積み立てがあった。

基金の運用状況			(単位:円)
区分	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
一般会計	10,632,139,138	△ 26,137,310	10,606,001,828
財政調整基金	5,509,851,610	148,226,588	5,658,078,198
減債基金	44,853,960	31,126,758	75,980,718
公共施設等整備基金	3,168,476,372	△ 55,692,115	3,112,784,257
地域福祉基金	594,039,365	747,576	594,786,941
農業振興関係基金	10,223,152	0	10,223,152
土地改良事業基金	17,847,622	0	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	20,298,124	827,923	21,126,047
育英資金交付基金	3,192,886	△ 688,233	2,504,653
ふるさと応援基金	135,198,644	29,375,166	164,573,810
清掃センター建設整備基金	293,362,306	△ 131,421,590	161,940,716
学研木津北地区里地里山保全基金	135,303,848	△ 5,935,198	129,368,650
合併算定替遁減対策基金	386,020,777	△ 84,501,370	301,519,407
循環型社会推進基金	306,962,472	47,057,185	354,019,657
森林整備等基金	1,156,000	92,000	1,248,000
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	5,352,000	△ 5,352,000	0
過疎地域持続的発展基金	0	0	0
国民健康保険特別会計	497,336,613	△ 190,920,395	306,416,218
財政調整基金	494,321,534	△ 190,920,395	303,401,139
出産費貸付基金	3,015,079	0	3,015,079
介護保険特別会計	650,496,247	△ 82,601,096	567,895,151
介護保険給付費準備基金	650,496,247	△ 82,601,096	567,895,151
財産区特別会計	1,444,810,253	11,928,185	1,456,738,438
旧北村旧兎並村旧里村財産区財政調整基金	239,100,870	△ 833,173	238,267,697
旧加茂町財産区財政調整基金	60,229,659	16,595,872	76,825,531
旧瓶原村財産区財政調整基金	254,506,712	2,694,015	257,200,727
旧当尾村財産区財政調整基金	192,139,551	△ 1,131,539	191,008,012
旧木津町準財産区等事業基金	698,833,461	△ 5,396,990	693,436,471
合計	13,224,782,251	△ 287,730,616	12,937,051,635

一般会計に属する基金全体の残高は106億600万1,828円で、前年度末と比べ、2,613万7,310円減少している。基金が増減した主な要因は、次のとおりである。

(主な増加要因)

➤ 財政調整基金

財源不足を調整するため2億9,651万7,000円を取り崩したものの、令和5年度決算剰余金や京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金、基金利子など4億4,474万3,588円を積み立てたことで、1億4,822万6,588円増加した。

➤ ふるさと応援基金

保育所待機児童対策など12事業の財源として3,850万円を取り崩したものの、経費を差し引いた寄附金や基金利子など6,787万5,166円を積み立てたことで、2,937万5,166円増加した。

➤ 循環型社会推進基金

循環型社会推進事業に活用するため1,991万1,000円を取り崩したものの、経費を差し引いた家庭系可燃ごみ処理手数料収入6,696万8,185円を積み立てたことで、4,705万7,185円増加した。

(主な減少要因)

➤ 公共施設等整備基金

市営墓地使用料や市有財産土地売払収入、旧木津町準財産区特別会計繰入金、基金利子など1,030万7,885円を積み立てたが、議会音響設備等更新事業など公共施設整備の円滑な推進及び相楽広域行政組合相楽会館建替えに係る負担金の財源として6,600万円を取り崩したことから、5,569万2,115円減少した。

➤ 合併算定替遞減対策基金

基金利子49万8,630円を積み立てたが、普通交付税合併算定替特例措置の遞減による影響を緩和するための繰入計画に基づき8,500万円を取り崩したことから、8,450万1,370円減少した。

➤ 清掃センター建設整備基金

基金利子57万8,410円を積み立てたが、クリーンセンター整備事業に係る市債元金償還のため1億3,200万円を取り崩したことから、1億3,142万1,590円減少した。

➤ 新型コロナウイルス感染症対策応援基金

新型コロナウイルス感染症に関する対策の推進として市立小中学校にクラウド型授業支援ソフトを導入するため、基金535万2,000円全額を取り崩した。

(2) 土地開発基金

区分	令和5年度末現在高	増減高	令和6年度末現在高
現金 (円)	152,031,080	0	152,031,080
土地 (円) (m ²)	1,495,455,926 (74,295.07 m ²)	0	1,495,455,926 (74,295.07 m ²)
貸付金 (円)	0	0	0
合計	1,647,487,006	0	1,647,487,006

土地開発基金の令和6年度中の増減はなかった。

第11 総括

1 一般会計

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計の決算規模は、歳入が349億2,837万4,423円で、前年度の342億3,294万2,916円と比較して、6億9,543万1,507円、2.0%増加、歳出は342億960万2,696円で、前年度の327億1,578万8,291円と比較して、14億9,381万4,405円、4.6%増加し、木津川市一般会計決算額としては、過去3番目の決算額となっている。

この増加要因は、物価高騰への緊急対策として国が実施することとされた「低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費」「エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付事業費（低所得者給付分）」「低所得者支援給付金支給事業費」や、市独自事業の中央交流会館長寿命化改修及び機能充実を行った「社会教育施設管理事業費」、会計年度任用職員や派遣保育士の人数増に加え、賃金や手当の支給総額増となった「保育所運営事業費」、障害福祉サービス利用の増加があった「障害福祉サービス事業費」などの増加によるものである。

(2) 収支状況

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億1,877万1,727円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源の1億5,981万2,000円を差し引いた実質収支でも5億5,895万9,727円の黒字決算となっている。

一方、令和6年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億1,619万7,898円（過去2番目）の赤字となり、この単年度収支に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金から取り崩した額を差し引いた実質単年度収支も1億6,797万1,310円（過去3番目）の赤字となっている。

(3) 財源状況

自主財源では、繰入金が3億4,905万7,011円（107.1%）、諸収入で1億1,853万2,601円（46.7%）などが増加したものの、自主財源の大半を占める市税では前年度から2億6,880万3,199円（2.5%）、繰越金で4億7,744万9,828円（23.9%）などが減少したことにより、前年度と比べ2億1,503万8,884円（1.5%）の減少となっている。

また、依存財源では、市債で7億9,499万7,000円（41.0%）などが減少したものの、地方特例交付金が3億6,094万6,000円（225.0%）、地方交付税が2億5,602万7,000円（3.6%）、国庫支出金で7億4,664万655円（12.4%）などが増加したことにより、前年度と比べ9億1,047万391円（4.5%）の増加となっている。

歳入における構成比率は、自主財源が40.0%、依存財源が60.0%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、1.5ポイント低下している。

(4) 市債状況

内水対策事業、社会教育施設改修事業や道路新設改良事業などに11億4,190万円の起債を行っているが、令和3年度に起債した小川内水対策事業や加茂文化センター空調更新事業などの元金償還開始によって起債額を上回る額の償還をしたため、市債全体の年度末残高は、273億5,576万5,278円で、前年度から19億7,586万7,256円（6.7%）の減となり、前年度に引き続き市債年度末残高は減少している。

なお、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、臨時財政対策債償還基金費が臨時財政対策債発行可能額を上回ったことから、令和6年度については発行されていない。

2 財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、3か年平均で0.593、前年度に比べ0.002ポイント低下した。単年度では、基準財政収入額の伸び率が、基準財政需要額の伸び率を下回ったため、単年度指数は0.589となり、前年度に比べ0.013ポイント低下している。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、97.3%で、前年度より3.1ポイント悪化している。悪化の要因は、臨時財政対策債の発行額が皆減となったことに加え、歳出経常一般財源所要額の増が歳入経常一般財源の増を上回ったことによる。令和3年度決算では90%を下回っていたが、令和4年度から3年連続で悪化していることから、注意が必要である。

将来負担比率は前年度と比較して2.2ポイントの改善が見られるが、この改善に楽観することなく財政構造の健全性にも留意が必要である。

3 特別会計

国民健康保険特別会計など8つの特別会計の決算状況は、歳入総額145億8,444万2,251円、歳出総額144億872万7,551円で、すべての会計の実質収支は黒字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されているが、実質単年度収支が3年連続の赤字であることから留意する必要がある。国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加などにより、被保険者1人当たりの保険給付費が増加するなど、国民健康保険の運営は依然として厳しい状況であると推察する。

引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、第3期データヘルス計画を推進し、医療介護分野における連携を強化するなど、予防医療の取組みを進めることにより、中長期的に保険給付費の抑制につなげ、安定した事業運営の確保に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化につながるよう、今後も取り組まれたい。

(3) 介護保険特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されているが、実質単年度収支が2年連続の赤字であることから留意する必要がある。高齢化の進展に伴い、被保険者数や要介護認定者数及び介護保険サービス利用者数の増加は今後も続くものと見込まれる。引き続き、被保険者が要支援・要介護状態とならないための予防事業や認知症施策の推進に取り組むとともに、利用者の状態に応じた適切なサービスの周知に努め、住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実を図られたい。

(4) 各財産区特別会計

各財産区の財産は、地方自治法の財産区に関わる定めに従い適切に管理し、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効かつ適切な活用に努められたい。

4 収入未済状況

令和6年度の市税の収納率（現年課税分+滞納繰越分）は、99.4%で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。収入未済額は、5,660万6,204円で前年度と比べると、343万9,529円、6.5%増加している。また、不納欠損額は、444万3,656円で、前年度と比べると、26万7,130円、6.4%増加している。

一方、本市が進める税外債権対策に係る債権（公営企業会計を除く）の令和6年度の収納率は、99.0%で、前年度と増減はない。収入未済額は、2,889万5,874円で、前年度と比べると、65万1,218円、2.2%減少している。また、不納欠損額は、前年度から9,467円減少し、482万459円となっている。

令和6年度債権回収基本計画の数値目標や取組目標等について、達成できていない債権が見られた。催告書や未納のお知らせの送付回数を増やすなどの納付勧奨を進めるとともに、財源の確保と負担の公平性の観点から、時効を迎える前に資力調査を行い、引き続き税外債権プロジェクトチームと連携し、適正な滞納処分と未収金の縮減に努められたい。

5 基金の運用状況

令和6年度の基金年度末残高と預金証書を突合したところ、正確であった。また、いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は24種類（土地開発基金を除く）あり、そのうち一般会計に属する基金の令和6年度末の現在高は、106億600万1,828円であった。

一般会計では、事業推進による公共施設等整備基金の取り崩しや、計画的な繰入による清掃センター建設整備基金及び合併算定替遞減対策基金の取り崩しなどにより、前年度から2,613万7,310円減少した。

6 まとめ

令和6年度の決算は、一般会計及び8つの特別会計全ての実質収支において、赤字は生じていない。しかしながら、実質単年度収支では、一般会計及び介護保険特別会計が2年連続、国民健康保険特別会計が3年連続の赤字となっている。実質単年度収支の赤字が続くと、財政が危険水域へと入っていく。より健全な財政運営を推進するためにも、受益者負担の適正化、未収金の縮減はもとより、一層の歳入確保に努められ、また、歳出にあつては、各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的、効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

結びにあたり、以下の6点について意見を述べる。

1点目、個人情報の保護について

市役所業務では、市民の個人情報を大量に取り扱うため、厳格な情報管理が求められる。個人情報の漏洩・流出は、個人の権利利益を侵害するとともに、市の信用を失墜させてしまう重大なインシデントになる。これまでから職員研修や情報セキュリティ内部監査等に取り組まれているが、個人情報をはじめ内部情報が外部に漏洩することのないよう、会計年度任用職員や新規採用職員を含む全ての職員に対して、情報セキュリティに関する研修を確実に実施し、個人情報の保護や情報管理に対する意識の向上に取り組まれたい。

また、個人情報の漏洩・流出は、業務において必要な情報提供を行っている委託事業者から発生するリスクもある。委託契約時の特記仕様等においては、個人情報保護・管理の徹底等を明記し、秘密保持契約を締結されていると思うが、各業務において、委託事業者の個人情報保護に係る実施体制や取扱い方法、万一、個人情報が漏洩・流出した場合の初動対応等を確認するなど、本市が求める情報セキュリティ対策基準に沿って管理を適切に行い、個人情報の保護・管理をより一層徹底されたい。

2点目、各種団体への補助金等について

各種団体へ交付する補助金等については、「木津川市補助金等の交付に関する規則」に則り、各種補助金交付要綱等の規定に基づき交付されている。補助金は、税金その他の貴重な財源で賄われている。補助金の交付にあたっては、市民に対して費用対効果など十分な説明責任を果たすとともに、事業の目的・内容の公益性や必要性の面から補助対象を明確にし、適切に事務処理を進められたい。

また、各種団体に対しては、補助金の交付を前提とした予算とせず、団体の規模や事業内容に応じた予算とするよう、特に、団体運営費への補助に対しては、当該団体の組織、職員数や業務の執行について、合理化・効率化を図り、自主財源で活動できるよう指導されたい。

なお、新たに策定された「補助金等交付ガイドライン」に基づき、補助対象経費や交付額の算定根拠が不明確なものや多額の繰越金があるものに対しては早急に改善を図り、補助金交付が既得権化することのないよう、定期的な検証や評価を実施されたい。

3点目、税外債権に係る滞納対策について

税外債権全体の収納率は、前年度に比べ0.28ポイント良化し、不納欠損処理後の収納率についても0.27ポイント良化している。

また、収納未済額は減少しているが、一方で、不納欠損額が前年度と比べ増加している。滞納対策の取り組み状況を見ると、督促状や催告書に加え未納のお知らせの発送及び預金調査等の財産調査など積極的に実施している部署がある一方、督促状や催告書を発送するのみに留まっている部署もあり、滞納対策の取り組みには温度差が生じている。

滞納対策を全体的に言えば、一部の部署を除き、財産調査までに留まり、預金差押え等の滞納処分にまで踏み込んだ取り組みには至っていない。

収入未済額の発生は、市財政の大きな損失であり、また、公正・公平の観点からも、財産調査により納付資力があることが確認された場合は、税外債権プロジェクトチームと連携し、債権管理条例に基づき適切に対応されたい。

なお、不納欠損処理（債権放棄）は、やむを得ず行うものであるため、滞納対策努力を怠り時効到来に至るような安易な債権放棄は、厳に慎まれたい。

4点目、行財政改革について

令和6年度は、「第4次木津川市行財政改革大綱・行動計画（令和5年度～令和10年度）」により、財政効果額1億3,340万8千円が創出された。

大綱では人口減少や高齢化社会の進展に伴い、労働力が不足する中、限られた経営資源を最大限活用しながら、自治体DXを進め持続可能な行政サービスの安定した提供と更なる財政の安定化を目指すことが掲げられており、これまでの行財政改革の成果・経験を生かし、引き続き、行財政改革に取り組まれたい。

また、令和6年度決算における財政状況を見ると財政運営の硬直度を示す経常収支比率は、97.3%と悪化しており、財政の硬直化は明らかである。

よって、「第4次行財政改革行動計画」の推進にあたっては、PDCAマネジメントサイクルを徹底し、効率的に進められるとともに、事務事業全般にわたり安易に前例踏襲で進めるのではなく事務事業の見直しを行われたい。

5点目、職員定員適正化計画の推進と人材育成について

進みゆく人口減少社会において、行政を取り巻く情勢は更に厳しく、複雑に高度化・多様化する行政需要への対応が求められている。また、高度経済成長期に整備された道路や橋りょう、上下水道などの公共施設は老朽化し、一斉に更新時期を迎えることとなる。

このような中、行政サービスを低下させることのないよう、事務の簡素化・合理化・効率化を推進するとともに、国が目指す「働き方改革」による「時間外労働の縮減」や「ワークライフバランス」等を実現するため、職場体制を構築することが重要な課題となっている。

令和6年6月に「第4次木津川市定員適正化計画」が策定され、職員数については総職員数478人を超えない範囲で、毎年、一定数の職員を採用することで、職員の年齢構成の平準化を図り、「働き方改革」を推進するための目標数値が定められた。

今後は、計画に基づき長期的な視点に立ち、市を担う人材を確保するとともに、育成することで持続可能な職員体制を確立されたい。また、各所属の管理職においては、引き続

き、業務量に応じた職員の配置、時間外労働の縮減等を行い、適切な業務配分・業務管理に努められたい。

6 点目、危機管理体制の充実について

特に大きな被害をもたらす恐れのある地震として、南海トラフ地震、奈良盆地東縁断層帯の地震が想定されており、本市でも甚大な被害が予想される。近年の異常気象による大雨の頻度の増加など、自然災害の激甚化・頻発化が全国各地で現れており、その備えや対策が重要な課題である。

そのような中で、令和6年度は、5年ぶりとなる総合防災マップの改訂や、防災士養成講座の開催、地域防災計画の備蓄目標を達成するために災害用備蓄食糧を購入するなど、災害などから市民を守り、安全に暮らせるよう取り組まれている。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震では、道路・水道等の社会資本に大きな被害が発生し、人流・物流が遮断され、住民生活や産業に深刻な影響を与える事態が生じている。

よって、災害などから市民を守るため、相楽中部消防組合をはじめとする関係機関や地域と連携し、防災対策の強化・地域防災力強化を行うとともに、市民のライフラインである上下水道施設の耐震化、また災害時に最も支援が必要な要配慮者の情報収集を進めるなど、市民が安全安心に暮らせるよう危機管理体制の充実を図られたい。

最後に、地方自治体の責務は最小の経費で最大の効果を上げることである。法令遵守はもちろんのこと、職員は常に経費節減を意識し、市民サービスが低下することなく、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。